

2023年1～3月期の大阪府内中小企業景況
総合判断DIが3年3カ月ぶりにプラス域回復

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(14.0)と「販売価格DI」(32.4)はともに8期連続で改善した。一方、「収益DI」(▲9.5)は3期ぶりに改善したものの、仕入値・原材料費の上昇が重しとなり、依然としてマイナス圏からの浮上には至っていない(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 3.8 で、前期比 4.6 ポイント上昇し2期ぶりに改善した。同DIがプラス域を回復するのは、2019年10～12月期(DI=6.4)以来13期(3年3カ月)ぶりである(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.5ポイント改善の▲9.1である。同DIの改善は2期ぶりである(P.6)。
4. 来期(2023年4～6月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 6.1 である。今期実績を 3.8 ポイント上回り、来期も改善を維持する予想であるが、原材料価格の高騰などの懸念材料もあり、実際の動きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比横ばいの 18.2%である(P.8)。

<補足調査>

- ・ インボイス制度について「理解している」と答えた企業は71.5%である。また、インボイス発行事業者の登録を「申請済み」とする企業も73.3%あった。「近いうちに申請予定」の企業(17.8%)と併せると91.1%にのぼる(P.9～P.10)。
- ・ インボイス制度の懸念事項としては、「業務負担」(64.3%)が最も多く、「費用負担」(36.1)、「取引先の登録状況」(29.7%)などが続いている(P.10)。

調査方法等

- 調査時点：2023年3月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,340企業
- 有効回答率：95.7%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	335社	25.0%
1000～2999	702	52.3
3000～4999	64	4.8
5000～9999	29	2.2
1億円以上	1	0.1
個人企業	209	15.6
合計	1,340	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	533社	39.8%
5～9人	324	24.2
10～19人	243	18.1
20～49人	184	13.7
50～99人	36	2.7
100～299人	15	1.1
300人以上	5	0.4
合計	1,340	100.0

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	23社	1.7%
	繊維品	10	0.7
	木材・木製品	21	1.6
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.2
	出版・印刷・同関連	45	3.4
	化学・医薬品・油脂	9	0.7
	プラスチック製品	56	4.2
	ゴム製品	15	1.1
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	8	0.6
	非鉄金属	9	0.7
	金属製品	155	11.6
	一般機械器具	46	3.4
	電気機械器具	15	1.1
	輸送用機械器具	12	0.9
	精密機械器具	14	1.0
その他	22	1.6	
小計	(480)	(35.8)	
卸売業	繊維品	23	1.7
	鉱物・金属材料	11	0.8
	食料品	34	2.5
	医薬品・化粧品	11	0.8
	建築材料	21	1.6
	機械器具	27	2.0
その他	37	2.8	
小計	(164)	(12.2)	
小売業	146	10.9	
建設業	228	17.0	
運輸・通信業	80	6.0	
サービス業	242	18.1	
合計	1,340	100.0	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(1～3月期)の「販売数量DI」は、前期(2022年10～12月期)に比べ5.3ポイント上昇の14.0となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善はこれで8期連続となり、堅調に推移している。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している(第1表-2)。

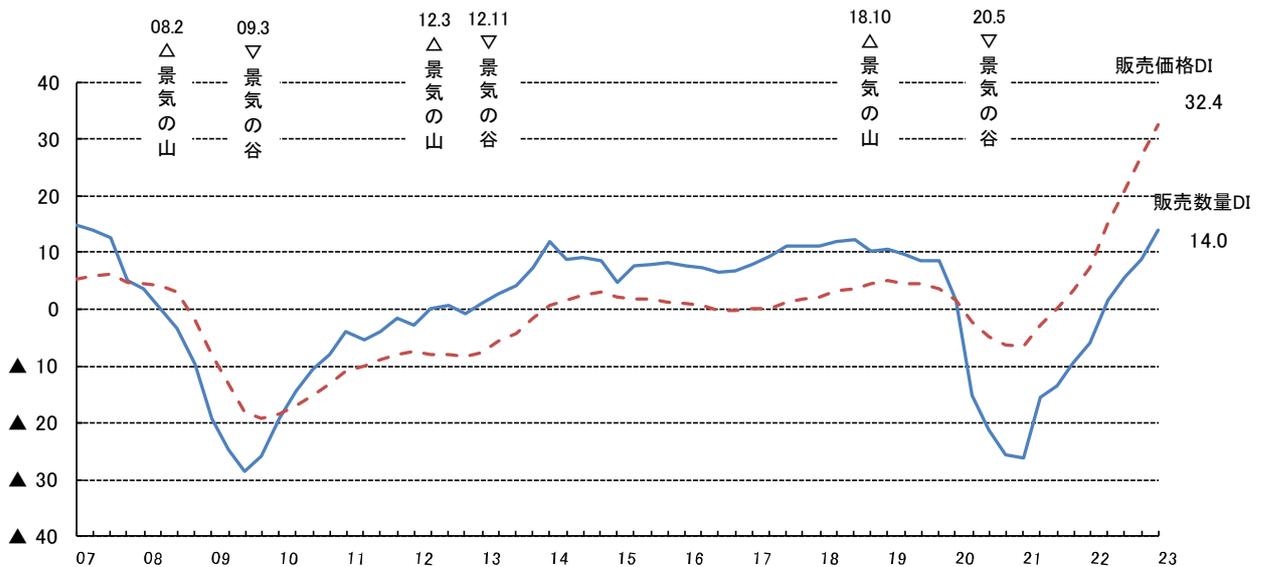
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	1～3月	1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4～6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7～9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9
	10～12月	▲25.7	▲ 4.4	▲34.3
2021年	1～3月	▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
	4～6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
	7～9月	▲13.4	2.1	7.9
	10～12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年	1～3月	▲ 6.0	3.5	20.1
	4～6月	1.5	7.5	17.0
	7～9月	5.6	4.1	19.0
	10～12月	8.7	3.1	18.2
2023年	1～3月	14.0	5.3	20.0

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.6	2.9	13.3
卸売業		14.3	3.3	24.1
小売業		13.0	10.3	38.5
建設業		20.2	6.3	21.1
運輸・通信業		17.5	8.3	25.3
サービス業		11.9	6.1	16.2
全体		14.0	5.3	20.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(1～3月期)の「販売価格DI」は、前期(2022年10～12月期)に比べ5.4ポイント上昇の32.4となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は8期連続で、1980年10～12月期(DI=33.7)以来の高い水準である。仕入価格の上昇を背景に価格転嫁の動きが広がっているようである。

業種別にみると、前期比は全業種で軒並み上昇した。また、DIの水準はサービス業を除くすべて業種で1989年以降、最高を記録した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年1～3月		1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1～3月		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年1～3月		7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0
	7～9月	21.0	5.7	20.8
	10～12月	27.0	6.0	23.8
2023年1～3月		32.4	5.4	25.0

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		35.4	5.4	26.3
卸売業		39.9	6.4	28.5
小売業		27.6	6.5	29.2
建設業		37.5	5.4	29.8
運輸・通信業		22.2	4.8	22.2
サービス業		22.6	4.2	13.8
全体		32.4	5.4	25.0

3. 収益

今期(1～3月期)の「収益DI」は▲9.5で、前期(2022年10～12月期)に比べ3.2ポイント改善した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは3期ぶりである。仕入値・原材料費の上昇が重しとなり、収益改善の動きは鈍く、DIの水準は依然としてマイナス圏からの浮上には至っていない。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している(第3表-2)。

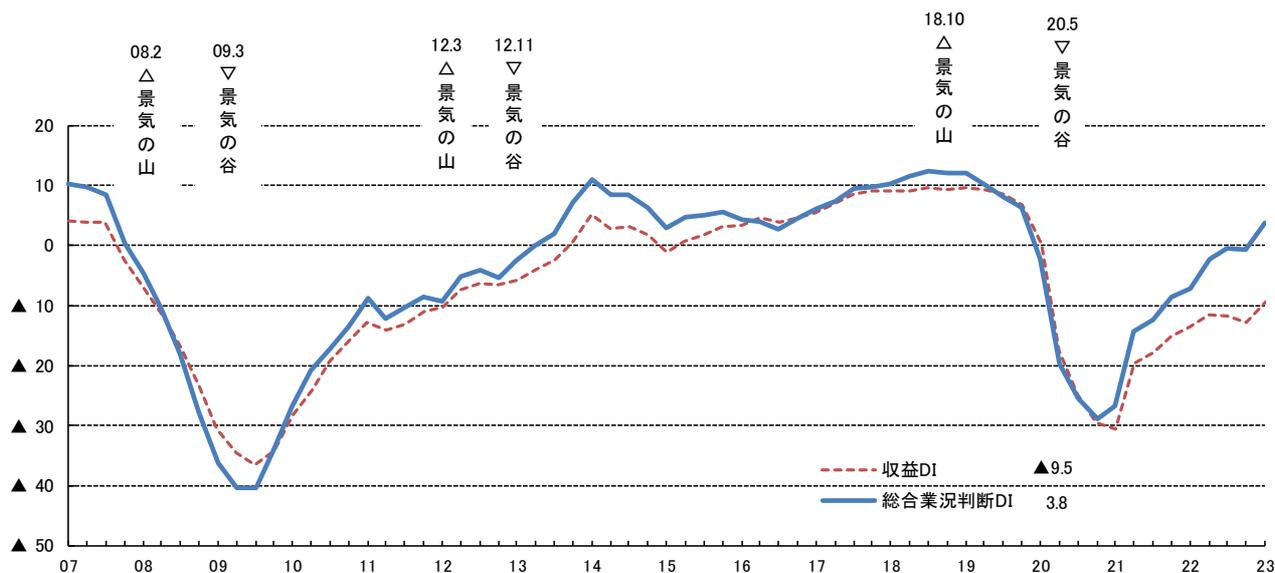
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	1～3月	0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10～12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
2021年	1～3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年	1～3月	▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1
	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5
2023年	1～3月	▲ 9.5	3.2	4.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲14.4	1.9	▲ 2.2
卸売業		▲11.4	1.5	4.3
小売業		▲17.6	6.8	12.8
建設業		▲ 2.6	4.0	7.6
運輸・通信業		▲20.4	5.9	1.7
サービス業		4.3	3.0	9.0
全体		▲ 9.5	3.2	4.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は3.8である。前期(2022年10～12月期)比4.6ポイントの増加となり、2期ぶりに改善した(第4表-1、前掲第2図)。同DIがプラス域を回復するのは、2019年10～12月期(DI=6.4)以来13期(3年3カ月)ぶりである。コロナ禍からの経済活動の正常化を受けて、中小企業の景況感は緩やかに上向いている。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善を示すなか、運輸・通信業のみ依然マイナス圏に留まっている(第4表-2、第3図)。

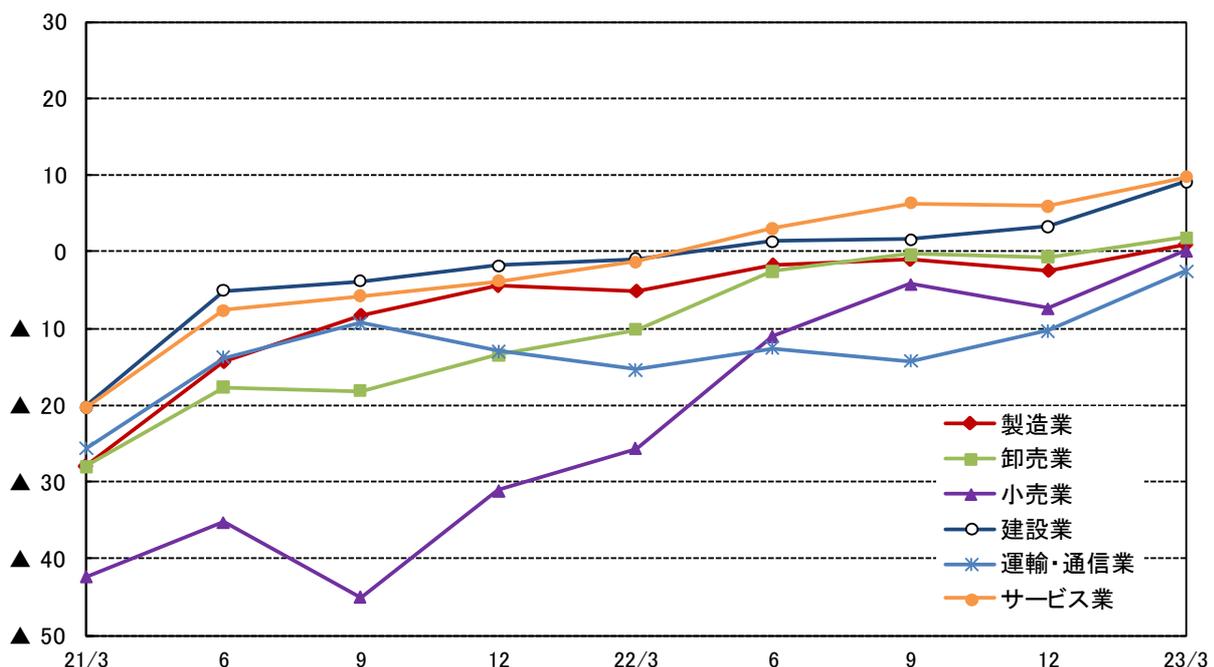
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	1～3月	▲ 2.3	▲ 8.7	▲12.5
	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
	7～9月	▲25.6	▲ 5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲ 3.4	▲35.4
2021年	1～3月	▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年	1～3月	▲ 7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲ 2.2	5.1	12.1
	7～9月	▲ 0.4	1.8	12.0
	10～12月	▲ 0.8	▲ 0.4	7.7
2023年	1～3月	3.8	4.6	11.1

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	卸売業	0.9	3.3	6.1
	小売業	1.9	2.6	12.0
小売業	建設業	0.2	7.5	25.8
	建設業	9.1	5.8	10.0
運輸・通信業		▲ 2.5	7.8	12.8
サービス業		9.7	3.7	11.0
全体		3.8	4.6	11.1

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.5ポイント改善の▲9.1である(第5表-1、第4図)。同DIの改善は2期ぶりである。

業種別にみると、前期比ではサービス業(0.4ポイント減)を除き軒並み改善している(第5表-2)。

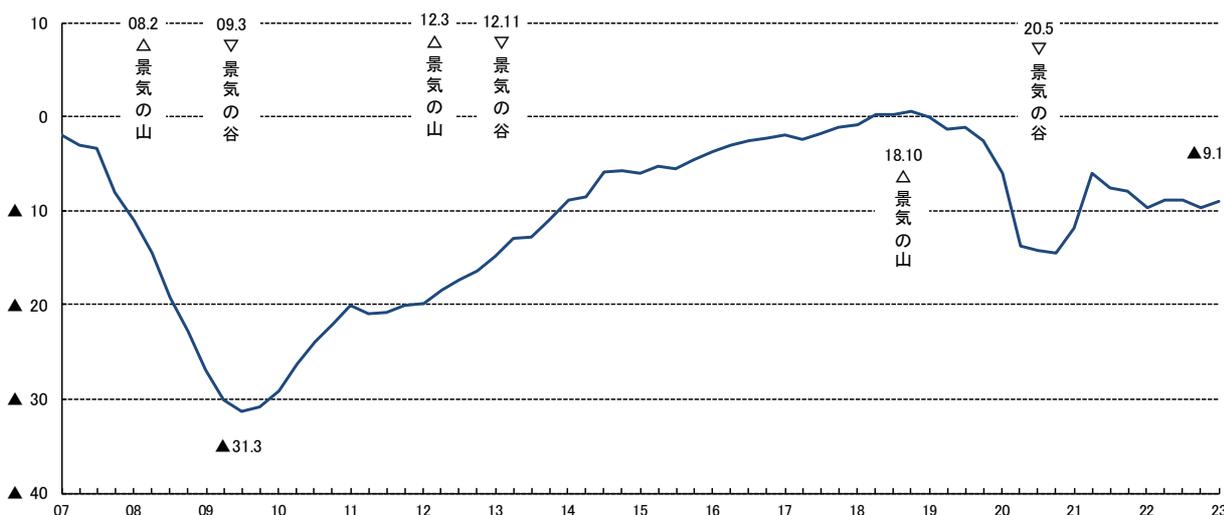
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2020年	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲13.8	▲ 7.7	▲12.5
	7～9月	▲14.2	▲ 0.4	▲13.0
	10～12月	▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
2021年	1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
2023年	1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 8.5	0.8	0.8
卸売業		▲13.3	0.4	0.2
小売業		▲17.3	0.5	3.0
建設業		▲ 9.3	1.5	▲ 2.4
運輸・通信業		▲14.4	0	▲ 8.2
サービス業		▲ 0.5	▲ 0.4	3.9
全体		▲ 9.1	0.5	0.5

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」と「経費増」がともに 36.5%で最上位となった。次いで「仕入先からの値上げ要請」(33.2%)が僅差で続いている。(第6表、第5図)。

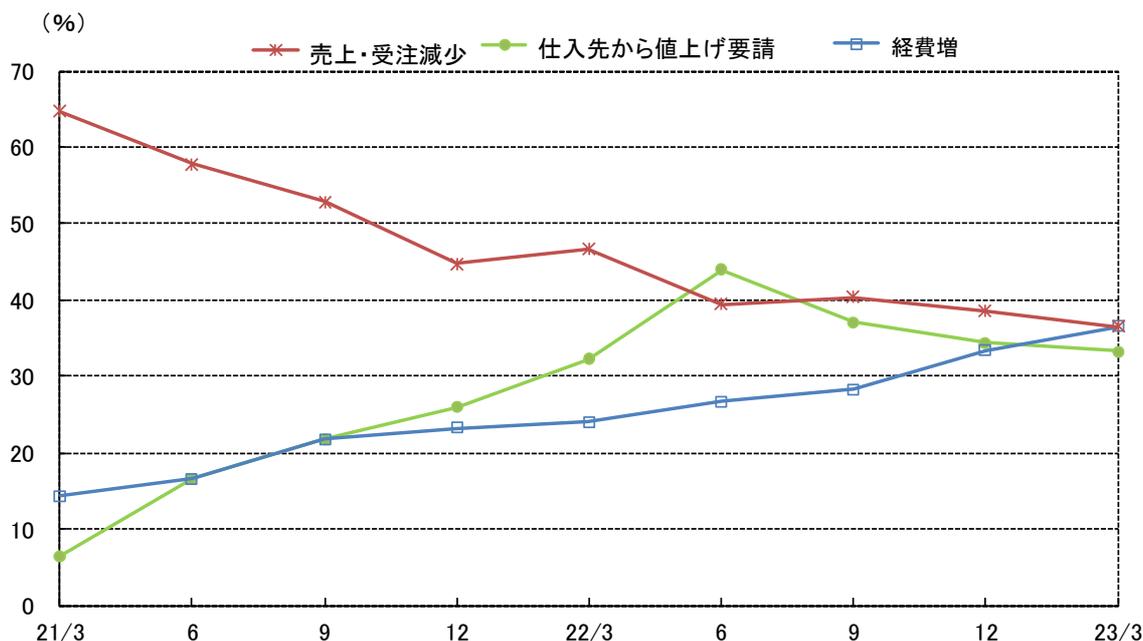
業種別にみると、卸売業、製造業、小売業の3業種では「売上・受注の減少」と答えた企業割合が最も高く、建設業では「経費増」とした企業割合が最も高くなっている。また、「人手不足」とした企業割合は運輸・通信業(57.9%)の高さが目立つ。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	売上・受注減少	経費増	仕入先からの値上げ要請	競争激化	人手不足	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		42.9	36.3	40.1	14.5	22.5	16.0	13.7	11.1
卸売業		44.4	32.7	43.2	25.3	16.0	15.4	13.0	1.9
小売業		40.1	38.0	36.6	31.7	14.8	6.3	2.8	3.5
建設業		27.9	42.0	33.2	22.6	37.2	11.5	13.3	4.0
運輸・通信業		27.6	42.1	13.2	35.5	57.9	17.1	9.2	10.5
サービス業		27.0	31.2	16.9	33.8	19.4	15.6	8.4	6.8
全体		36.5	36.5	33.2	23.7	24.9	14.1	11.1	7.1
前期(22/12)		38.5	33.4	34.4	24.8	23.7	14.6	12.9	8.1

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2023年4～6月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は6.1である。今期実績を2.3ポイント上回り、来期も改善を維持する予想である(第7表)。ただ、原材料価格の高騰などの懸念材料もあり、実際の動きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI		A-B
		A	B (今期実績)	
製造業		4.5	0.9	3.6
卸売業		3.5	1.9	1.6
小売業	▲	0.8	0.2	▲ 1.0
建設業		12.1	9.1	3.0
運輸・通信業		3.2	▲ 2.5	5.7
サービス業		9.9	9.7	0.2
全体		6.1	3.8	2.3

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比横ばいの18.2%である(第8表、第6図)。

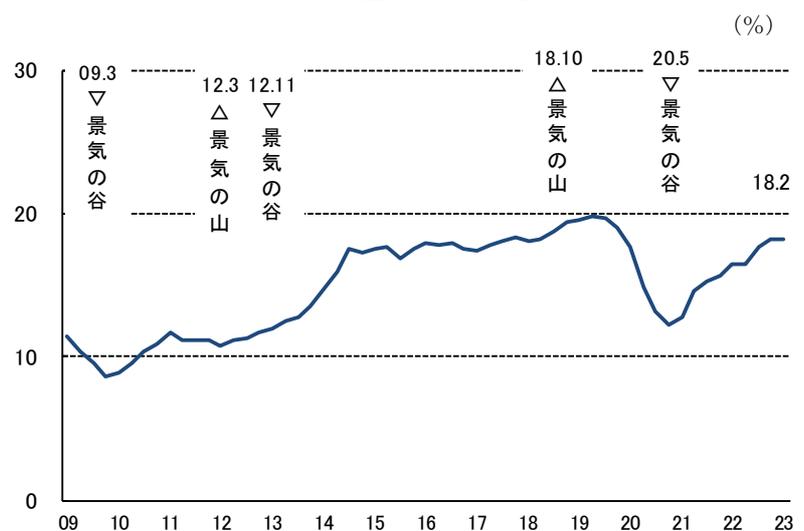
業種別でみると、前期比はサービス業(0.9ポイント減)、卸売業(0.7ポイント減)、建設業(0.6ポイント減)の3業種で慎重化の動きがみられた。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	計画あり	前期比
	製造業		24.4
卸売業		9.5	▲ 0.7
小売業		9.5	0.7
建設業		12.9	▲ 0.6
運輸・通信業		39.9	1.3
サービス業		14.5	▲ 0.9
全体		18.2	0
前期(22/12)		18.2	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>インボイス制度の導入について

1. 事業者区分

全体でみると、「①課税事業者」が94.0%、「②免税事業者」が6.0%となった。

業種別では、小売業で「①課税事業者」が78.1%と少なくなっている。飲食業など販売先が主に個人でインボイスの発行が不要である企業が多いと考えられる。

第1表 事業者の区分 (％)

項目		①課税事業者	②免税事業者	計
区分				
業種別	製造業	95.4	4.6	100.0
	卸売業	97.6	2.4	100.0
	小売業	78.1	21.9	100.0
	建設業	97.4	2.6	100.0
	運輸業	96.2	3.8	100.0
	サービス業	94.6	5.4	100.0
全体		94.0	6.0	100.0

2. インボイス制度の理解度

全体でみると、「①詳細まで理解している」(11.3%)と「②概ね理解している」(60.2%)を合わせた71.5%の企業が「理解している(①+②)」とした。

業種別では、運輸業で「理解している」企業が83.7%と最も多くなっている一方、小売業では53.4%と少ない。小売業は、飲食業をはじめとした免税事業者が多いことが影響しているものとみられる。

第2表 インボイス制度の理解度

項目		①詳細まで理解	②概ね理解	③あまり理解していない	④ほとんど理解していない	計	(％) 理解している ①+②
区分							
業種別	製造業	11.0	63.0	23.5	2.5	100.0	74.0
	卸売業	13.4	65.3	20.1	1.2	100.0	78.7
	小売業	8.9	44.5	33.6	13.0	100.0	53.4
	建設業	11.4	59.2	28.5	0.9	100.0	70.6
	運輸業	8.8	74.9	12.5	3.8	100.0	83.7
	サービス業	12.8	56.6	27.3	3.3	100.0	69.4
全体		11.3	60.2	25.1	3.4	100.0	71.5

3. インボイス発行事業者の登録申請状況

全体でみると、「①申請済み」(73.3%)と「②近いうちに申請予定」(17.8%)を合わせた 91.1%の企業がインボイス発行事業者に登録するとしている。

業種別にみると、小売業では「③申請するかどうかを検討中」(24.0%)の企業が多くなっている。免税事業者が多く、登録申請により新たに納税負担が生じることを懸念し、様子見としている状況がうかがえる。

第3表 インボイス発行事業者の登録申請状況 (％)

項目		①申請済み	②申請予定	③検討中	④申請しない	計
区分						
業種別	製造業	78.3	16.5	4.8	0.4	100.0
	卸売業	82.9	12.2	4.9	0	100.0
	小売業	46.6	25.3	24.0	4.1	100.0
	建設業	77.6	15.8	6.6	0	100.0
	運輸業	83.7	12.5	3.8	0	100.0
	サービス業	65.3	23.6	9.9	1.2	100.0
全体		73.3	17.8	8.1	0.8	100.0

4. インボイス制度の懸念事項

全体でみると、「①業務負担(業務フローの変更など)」が 64.3%、「②費用負担(ソフトのインボイス制度対応など)」が 36.1%、「③取引先の登録状況」が 29.7%となった。「懸念事項はない」とした企業も 11.4%あった。

業種別でみると、建設業では「②費用負担」(28.5%)よりも「③取引先の登録状況」(41.7%)を懸念する企業が多い。また、小売業では「④無登録による取引への影響」を懸念する企業が 24.8%と他の業種と比べて多くなっている。

第4表 インボイス制度の懸念事項 (複数回答、％)

項目		①業務負担	②費用負担	③取引先の登録状況	④無登録による取引への影響	⑤納税負担	⑥その他	⑦なし
区分								
業種別	製造業	70.8	38.0	31.7	16.9	14.0	0.4	8.8
	卸売業	66.5	39.0	34.8	18.9	14.6	1.2	9.1
	小売業	49.0	37.9	13.8	24.8	12.4	0	20.0
	建設業	63.2	28.5	41.7	21.9	14.9	0.4	4.8
	運輸業	67.5	45.0	36.3	18.8	17.5	3.8	8.8
	サービス業	59.1	33.5	18.2	19.8	13.2	0	19.8
全体		64.3	36.1	29.7	19.5	14.1	0.6	11.4